

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	SREホールディングス株式会社
【英訳名】	SRE Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 和良
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03-6274-6550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務・コーポレートソリューション担当 久々湊 暁夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03-6274-6550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務・コーポレートソリューション担当 久々湊 暁夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,217,839	2,896,438
経常利益 (千円)	416,890	435,049
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	266,773	259,568
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,773	259,568
純資産額 (千円)	6,881,673	3,179,486
総資産額 (千円)	9,522,918	4,115,804
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.33	18.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.47	-
自己資本比率 (%)	72.2	77.2

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は2018年7月5日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、2019年8月20日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、第5期までは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 第6期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は、2019年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は、第5期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第5期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

従来、当社の親会社でありましたソニー株式会社は、2019年12月19日をもって当社の親会社でなくなったとともに、新たにその他の関係会社となっております。詳細につきましては、2019年12月19日付の「親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、2019年11月14日付提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,407,113千円増加し、9,522,918千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より5,258,273千円増加し、8,527,409千円となりました。これは主に、現金及び預金が4,175,985千円、営業出資金が770,777千円、たな卸資産が2,382,571千円増加した一方、預け金が2,134,584千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より148,840千円増加し、995,509千円となりました。これは主に、有形固定資産が91,128千円、投資その他の資産が32,984千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,704,927千円増加し、2,641,245千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,687,816千円増加し、2,500,248千円となりました。これは主に、短期借入金1,900,000千円、未払法人税等が88,090千円増加した一方、買掛金が197,452千円、賞与引当金が47,265千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より17,111千円増加し、140,997千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より3,702,186千円増加し、6,881,673千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資等による資本金が1,716,100千円、資本剰余金が1,716,100千円が増加したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が266,773千円増加しております。

なお、自己資本比率は72.2%となっております。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内においては、自然災害の発生や消費税率引上げに伴う消費マインドの低下等のマイナス要因があり、また、国外においては、米中貿易摩擦の長期化、イギリスのEU離脱に伴うヨーロッパ経済の先行き不透明化や中東情勢の不安定化等の不確定要因があったものの、全体としては緩やかな回復基調となりました。

当社の事業との関係で見ますと、当社グループが「不動産事業」を展開する不動産業界においては、一部金融機関や不動産会社による不適切な不動産取引や、大手デベロッパーによる投資用アパートの施工不良等の問題により、個人向け投資事業については弱含んでいるものの、外国人投資家や法人投資家向けの都心マンション販売は、低金利等を背景に依然堅調であり、全体としてみると、景気はほぼ横ばいとなっております。また、当社グループが「ITプラットフォーム事業」及び「AIソリューション事業」を展開するIT及びAI業界は、高度技術者の不足等の課題はあるものの、AIについての認知度が上がっていることを背景に、業種を問わずITやAI技術を導入又は導入を検討する企業が増加しており、市場は順調に拡大しております。

このような事業環境のもと、当社の「不動産事業」は、不動産仲介サービスとして、AI技術の活用により、顧客満足度の高いコンサルティングサービスを継続的に提供するとともに、スマートホームサービスとして、法人投資家向け収益型不動産「AIFLAT(アイフラット)」の建設を進めてまいりました。

また、「ITプラットフォーム事業」は、不動産売買プラットフォーム「おうちダイレクト」の個人向けサービスの対応エリアを拡大するとともに、法人向けサービスの利用者数を順調に増やしてまいりました。

加えて、「AIソリューション事業」は、AIクラウドサービス(ディープラーニング(深層学習)技術を核とするパッケージ化されたAIツールをクラウドを通じて提供するサービス)及びAIコンサルティングサービス(不動産仲介業者及び金融機関が行うマーケティング活動、営業活動といった顧客企業の様々な顕在的、潜在的な経営課題を、「AI生成ツール」を用いて解決するコンサルティングサービス)の提供先を広く開拓してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は堅調に推移し、売上高2,217,839千円、営業利益439,059千円(売上高販管費率58.4%)、経常利益416,890千円、親会社株主に帰属する四半期純利益266,773千円となりました。なお、当社グループは、「不動産事業」、「ITプラットフォーム事業」及び「AIソリューション事業」を有機的に結合させたサービスを展開しているため、『AI×リアル』ソリューション事業の単一セグメントとしております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、「AIソリューション事業」及び「ITプラットフォーム事業」において利用するソフトウェアの開発等を行っておりますが、これら開発行為を通常業務の一環として行っており、研究開発部分を特定することは困難であります。したがって、研究開発費を区分集計しておりませんので、金額の記載を省略しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(金銭消費貸借契約)

当社は、2019年10月16日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社三井住友銀行より、借入を実行しております。

契約締結日 2019年10月21日

実行日 2019年10月24日

借入金額 1,900百万円

返済期限 2020年6月30日

担保の有無 なし

(注) 本契約による借入は、2020年1月31日付で返済しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,129,500	15,137,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	15,129,500	15,137,000	-	-

(注)1. 当社株式は2019年12月19日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

- 当第3四半期会計期間末から提出日現在までに増加した発行済株式については、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。
- 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月18日 (注)1	1,400,000	15,128,000	1,715,875	3,538,325	1,715,875	3,538,325
2019年12月23日 (注)2	1,500	15,129,500	225	3,538,550	225	3,538,550

- (注)1. 2019年12月18日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集増資)による新株式1,400,000株(発行価格2,650円、引受価額2,451.25円、資本組入額1,225.625円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ1,715,875千円増加しております。
2. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。
3. 2020年1月1日から2020年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,125千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は、第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,129,500	151,295	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,129,500	-	-
総株主の議決権	-	151,295	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	梅村 雄士	2019年7月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名(役員のうち女性の比率12.5%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,904	4,524,890
預け金	2,134,584	-
売掛金	56,568	94,692
営業出資金	-	770,777
たな卸資産	600,024	2,982,595
その他	129,053	154,452
流動資産合計	3,269,135	8,527,409
固定資産		
有形固定資産	74,988	166,117
無形固定資産		
ソフトウェア	353,714	381,123
その他	88,518	85,835
無形固定資産合計	442,232	466,959
投資その他の資産	329,448	362,432
固定資産合計	846,669	995,509
資産合計	4,115,804	9,522,918
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,220	768
未払金	79,687	52,923
未払費用	178,161	166,619
短期借入金	-	1,900,000
未払法人税等	36,249	124,339
賞与引当金	88,088	40,823
その他	232,024	214,772
流動負債合計	812,431	2,500,248
固定負債		
その他	123,886	140,997
固定負債合計	123,886	140,997
負債合計	936,318	2,641,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,822,450	3,538,550
資本剰余金	1,822,450	3,538,550
利益剰余金	467,586	200,812
株主資本合計	3,177,313	6,876,287
新株予約権	2,173	5,386
純資産合計	3,179,486	6,881,673
負債純資産合計	4,115,804	9,522,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,217,839
売上原価	483,190
売上総利益	1,734,648
販売費及び一般管理費	1,295,588
営業利益	439,059
営業外収益	
受取利息	289
持分法による投資利益	10,646
その他	46
営業外収益合計	10,981
営業外費用	
支払利息	1,996
株式公開費用	31,145
その他	10
営業外費用合計	33,151
経常利益	416,890
特別損失	
固定資産除却損	11,419
特別損失合計	11,419
税金等調整前四半期純利益	405,470
法人税、住民税及び事業税	124,417
法人税等調整額	14,278
法人税等合計	138,696
四半期純利益	266,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	266,773

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	266,773
四半期包括利益	266,773
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	266,773
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年12月31日)

減価償却費 138,507千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2019年12月18日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式1,400,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,715,875千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金及び資本剰余金はそれぞれ3,538,550千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、『AI×リアル』ソリューション事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	19円33銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	266,773
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	266,773
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,799,322
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	18円47銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	646,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、当社は2019年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 . 当社は、2019年 8 月20日付で、普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

SREホールディングス株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木直幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 穴戸賢市
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSREホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SREホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。